

## 子育て支援・少子化対策特別委員会記録

開催日時 平成25年11月26日(火) 10:02~11:36

開催場所 第1委員会室

出席委員 6名

今井 光子 委員長

宮木 健一 副委員長

藤野 良次 委員

乾 浩之 委員

奥山 博康 委員

出口 武男 委員

欠席委員 1名

米田 忠則 委員

出席理事者 西岡 こども・女性局長 ほか、関係職員

傍聴者 なし

### 議 事

(1) 12月定例県議会提出予定議案について

(2) その他

#### <質疑応答>

○今井委員長 ありがとうございます。

子どもの実態と施策についてたくさんの説明をしていただきましたけれども、ただいまの説明、報告またはその他の事項も含めまして、質疑がありましたらご発言をお願いいたします。

○藤野委員 資料及びデータについて、それぞれ説明をいただきましたし、また、課題や施策についてもご報告、ご説明をいただきました。かなり多い資料なので、今後の参考、勉強にさせていただきたいと思います。

その中で、少しだけお聞きしたいことと、今後の方向も含めてご見解をお尋ねしたいと思います。

まず1点、この資料2の「奈良県の子どもを取り巻く状況」の17ページ、29番、低出生体重児出生率の推移があるのですが、これは平成20年から平成21年に極端に減っ

てきているというデータでございます。この背景というか詳細について、ご説明いただければありがたい。一問一答で質問いたしますのでよろしくお願いいたします。

○前野保健予防課長 ただいまご質問いただきました17ページ、29番、低出生体重児出生率の推移でございますけれども、今時点でこの数字、この落ち方につきまして詳細に把握していないところでございます。低出生体重児のさまざまな要因がございます中で、妊娠前・妊娠中の不十分な健康管理などで適切な保健行動がとられていないようなことが原因となることが多いので、その点の改善が施策として進んできたことによりまして、この時点から減少傾向が出てきたのではないかと思います。どの要因かにつきましては、把握していない状態でございます。

○藤野委員 ありがとうございます。もしその背景が何かわかれば、また、何らかの参考にできることがあるのなら、また教えていただきたいと思います。ただ、啓蒙啓発を県あるいは各市町村がそれぞれ行っておられたのかと思ったり、あるいは保健指導も含めて、何らかの啓発があったのかと思われませんが、少し気になる数字でございましたので。また30番、母子保健統計の動向ですか、これも詳細をもう一度勉強しながら、また質問する機会を設けさせていただきたいと思います。

同じく「奈良県の子どもを取り巻く状況」の前半部分にある、出生数・児童数等の状況や、あるいは子育て不安・負担感の状況、さらには女性の就業状況という観点から考えますと、女性の就業支援を非常にこれから求めていかなければならないと思っております。奈良県の急激にふえた人口の中で、大阪のベッドタウン化しているというそのもとで、県外への就業率が全国で1番だとか、あるいは専業主婦率が1位とか、やはり背景としてはそういったものがあると今さらながら改めて思うわけではありますが、その中で、女性の就業という観点、就業したい、希望しているという数がかかなり多かったという数字も先ほど見せていただきました。しかしながら、なかなかその機会がないというか、きっかけがつかめないという方々も多いというデータも出ておりました。

その中で、「子育てに関する課題及び施策」でも、今の奈良県の女性の就業支援について、雇用労政課でもそのような施策をおっしゃっていただきましたが、先ほど少し女性支援課長もおっしゃっていたのですけれども、ここはもう少し施策の充実というか、いわゆる効果的であると、効果的である中でさらに充実をさせたい、あるいはこれ以外の施策で今後平成26年度、あるいは平成26年度以降も含めて、ここはこういった施策も講じていきたいというような、何か具体的な内容があるならばお聞かせいただきたいと思います。

○山崎女性支援課長 女性の就労支援についての効果的な施策でございますけれども、先ほど資料でご説明させていただきましたように、比較的若い世代の就業希望者が、全国に比べても高い割合で増加している状況でございます。ただし、希望はしていても、実際に求職活動をしている割合がまだ全国に比べて少し低い状況が見受けられますので、こういった形で求職活動をしていけばいいのかわからないとか、自分には何ができるのかというところでまだ自信がないといった不安を持つ女性が多いのかと考えております。しっかりと相談の場、あるいは情報提供ということできちんと進めていきたいというのが1点でございます。

それから、この若い世代の女性には、子育てしながら働くことへの両立支援、ワーク・ライフ・バランスの事業は当然進めていかないといけないのですけれども、企業等にもご協力いただいて、ワーク・ライフ・バランスの推進ということも大きな課題だと考えております。

それから、もう1点は、奈良県は県外就業率が高いということは、県内の事業所に、就業の場所を確保することが非常に課題になってくると思います。女性支援課だけでは施策を進めにくいところがございます。ただし、雇用に限らない、女性の多様な働き方ということも希望者が多いように聞いておりますので、一つは先ほど申し上げました起業、小規模ではございますが、自分で何か特技を生かして働きたい、仕事を見つけたいという女性の起業支援、それから、例えば語学力を生かして在宅で仕事ができるような方策、そういったものや、自分の能力を生かして自由な時間を使いながら、子育てと仕事の両立を図りたい女性もできる就業の分野も開拓できないかと考えております。以上でございます。

○藤野委員 雇用労政課としてはどうでしょうか。

○村上雇用労政課長 雇用労政課といたしましても、女性は重要な戦力だと考えております。女性の就業につきまして、例えば子どもが生まれても働きやすいのはどういうことか。アンケート調査によりますと、例えば休暇がとりやすい職場でありますとか、あるいは勤務時間、残業時間等については短時間労働で済むような取り組みが職場で進んでいるとか、雇用、労働の条件の面ではそういうところがポイントかと思っています。それで、奈良労働局とことしの6月に協定を取り交わしました。連携をいたしまして、企業に普及啓発をしまして、女性が働きやすい取り組みを応援するような啓発をどんどん進めてまいりたいと考えております。以上です。

○藤野委員 女性の就業ということで、資料2「奈良県の子どもを取り巻く状況」の13

ページ、あるいは14ページの22番、23番のデータを今後さらに参考にさせていただきながら、女性の就業に、その施策の充実にさらに努めていただきたいと思います。

最後にもう1点お聞きいたします。資料1、「奈良県保育士等実態調査の結果」、別添1、「奈良県保育士等実態調査結果（要約版）」ということで、ご説明、ご報告をいただきました。今後この資料をもとに、さらに施策の充実を行っていくと、取り組んでいくということをお聞きいたしました。今年度、平成25年度も今の課題に向けての取り組みをしておられるということもお聞きいたしました。大変気になるのは、この県内の保育士養成校のアンケート調査結果です。17ページの保育士を希望しない理由ですが、他業種への興味も当然あるかと思うのですが、かなり数字が高いということです。やはり当然、卒業生、先輩等々からいろいろな情報を聞かれると思います。いわゆる就業時間が希望と合わないとか、賃金が希望と合わないとか、いろいろとその職務に対する不安というのがかなりあり、恐らくいろいろな情報を聞かれてそのように思っておられるのかと思います。半分が希望している、半分が希望していない、どちらともいえないということで、せっかく保育士になろうと思って保育士養成校に入ったのに、結局は半分だけが希望しているのかという、ちょっと非常に何とも言えない結果になっているのですけれども。

今後こういうことも含めて、あるいは16ページの就労や労働環境について期待する施策も含め、ご意見、ご提案を自由にご記入くださいというところの中にもさまざまなヒントがあると思います。今、平成25年度の取り組みも、あるいはそれ以前の取り組みもしておられる中で、こども・女性局長として、ここはすぐにでも取り入れていきたいとか、あるいは今後この保育士の確保策について、今以上の取り組みをしたり、何か考えていることがあるならばお聞かせいただきたいと思います。

**○西岡こども・女性局長** 今、県内保育士養成校の学生について、半分しか就職希望がないという部分につきましては、正直申し上げまして、私も、あ、半分かと思ったのは事実でございます。ただ、学生ですので、必ずしも高校を卒業した時点で進路が100%固まっていないところもあるのでやむを得ないところではあるのですが、やはりこの数字を少しでも上げていくことが大事かと思っております。

先ほど説明を省略いたしましたけれども、18ページに、課題となる部分が改善されれば、あなたは保育士としての就職を希望されますかという質問に対し、いろいろな条件が改善されたら希望するという方が、残り50%のうち38%いらっしゃいますので、やは

りこの辺が保育士として就職したいけれどもどうだろうと、悩んでおられる数字かと思っております。

今後の施策の中で、今年度、保育士確保対策として民間の施設の給与改善などに取り組んでおりますけれども、潜在保育士の方がもう一度保育士として頑張りたい、評価の中に、子どもの成長にかかわることができて非常にうれしかったなどと、保育士のやりがいという部分について答えていただいている方がたくさんいらっしゃいます。次世代の子どもたちへの育成、次世代の子どもを育てていくのだというお気持ちを持ったまま在宅でいらっしゃる方に対して、もう一度少しでも保育の場に戻っていただく、そういった取り組みを進めていきたいと考えております。具体的な施策については、今後検討していく中で、次の議会等でご相談もさせていただけるかと思っておりますが、まだ今はこういった中から検討中でございます。

また、保育所だけにかかわらないのですけれども、先ほどおっしゃいましたワーク・ライフ・バランス、働きやすい職場づくりという部分は当然保育現場におきましても同じことであると思いますので、今後保育現場の皆様方、保育所の所長、そういった方とも話し合いをしながら、先ほどの調査でも勤続年数10年以上の保育士が多いところはいろいろな取り組みをされているという調査結果も出ておりますので、そういった保育士が働きやすい職場づくりについても取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

**○藤野委員** ありがとうございます。これも私もずっと言っていることですがけれども、保育所の拡充や増設もやっつけていかなければならないことですが、やはり保育士が不足しているというのも現実の問題で、特にゼロ歳児保育、1歳児保育となりますと、保育士不足というのはかなり目立つところですので、この確保策の充実も今後、しっかりと施策として取り組んでいただくよう要望して質問を終わります。ありがとうございました。

**○今井委員長** ほかにご意見、ご質問ございませんか。

**○宮木副委員長** 県内保育士養成校の卒業後の就職について、お伺いしたいと思います。

できたら卒業後は奈良県内で働いていただきたいという現状があるにもかかわらず、約半数が県外に出ているという状況が資料の中に出ていました。その理由の一つとして、私の娘も今、短期大学の2年生で保育士を目指しているのですけれども、友達などとの話の中で、一般企業でしたら合同説明会などがあって、そこに参加して、いろいろな状況を聞いて、自分で選択することができるという話をしたことがあります。この資料の中にもありましたが、学校や先輩からの紹介、自分の足で保育所や幼稚園を回り、就職先として選

定していくことも非常に大切なことですが、実際のところ、もちろん子どもたちを見守り育てるといふ充実感等ではありますが、条件等も他の幼稚園や保育所と比べることが必要だと思いますので、そういうことを奈良県でも行っていかないといけないという話をしたことがあります。

大阪府では合同説明会等があると、この資料に出ていました。これは民間が行っているのか、もしくは行政が委託しているのか、それとも行政が行っているのかどうかというのを、もしご存じでしたらお聞きしたい。また、今後奈良県としてそのような説明会等を考えておられるのかどうかをお聞きしたいと思います。

**○西岡こども・女性局長** 大阪府の状況はちょっとわからないのですが、奈良県におきましても、広く福祉の仕事という意味では、県の社会福祉協議会の中に福祉人材センターがございまして、私も以前に見に行ったことがあるのですが、そこで就職フェアということで、高齢者施設ですとか保育児童施設、その中には保育所も入っておりますけれども、そういったフェアが行われているのも事実でございます。県内でもそれは行っているのですが、やはりなかなか保育所というのは数も多いですので、今ここに書いていただいているのは特に養成校からは、保育所だけでさらに行ってほしいという意味と受け取っておりますので、今後このあたりも少し検討していきたいと思っております。十分なお答えができなくて申しわけないです。

**○宮木副委員長** ありがとうございます。

あともう1点、待機児童の件についてですが、保育所に預けたいにもかかわらず、なかなか預けられない現状があります。この資料の中で、その数字等は出ていたのですが、実際保育所に預ける年齢として、ゼロ歳から大体5歳、小学校に入学するまでの間ですが、何歳の子どもさんを持つ親が保育所に一緒に入れたいという年齢はどのぐらいかというのはご存じですか。例えばもう4歳ぐらいでしたら幼稚園、また幼稚園での延長保育、また保育所での延長保育というのでカバーできると考えられるのですが、ゼロ歳児から3歳児となりますと、幼稚園は無理だと、保育所に行かないといけないということもありますので、大体待機児童の年齢というのは何歳ぐらいですか。

**○辻子育て支援課長** 今何人とお答えできる資料がないのですが、待機児童につきまして、市町村にヒアリングしましたところ、4歳、5歳では余り発生していない。特に5歳児につきましては発生していないはずで、ゼロ歳、1歳の乳児が待機児童の主な数字になっております。以上です。

○宮木副委員長 ありがとうございます。以上です。

○今井委員長 ほかにございませんか。よろしいでしょうか。

この資料を見て感じましたが、妊産婦の死亡が平成24年で2件起きているという報告がございました。以前、妊産婦のたらい回しというのが奈良県で大きな問題になっておりまして、かなり母子の関係のことでいろいろと県としては頑張ってこられたと思うのですが、この死亡の原因など、何かもしわかることがありましたら教えていただきたいと思えます。

○前野保健予防課長 資料2、「奈良県の子どもを取り巻く状況」の18ページのところでございます。妊産婦死亡といたしまして、平成19年から平成23年までゼロで推移していたのですが、平成24年は2件ということでございます。こちらにつきましてでございますけれども、確認いたしましたところ、妊娠に伴う疾患ではございませんで、脳出血と悪性リンパ腫であったと聞いているところでございます。以上でございます。

○今井委員長 ありがとうございます。

ほかになければ、これをもちまして質疑を終わらせていただきます。

次に、当委員会の調査や議論を深めるために、乳幼児医療費の助成に関する質疑を行いたいと考えております。つきましては、次回の委員会に担当課長でございませぬ保険指導課長の出席を求めることとしてよろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

それでは、そのようにいたします。

なお、本日午後1時からこの委員会室におきまして、朝日新聞大阪本社生活文化部記者の中塚久美子様から、「子どもの貧困の現状と課題」と題してご講演をいただく予定です。引き続き委員の方はよろしくお願ひいたします。また、傍聴もできますので、理事者の出席につきましてもよろしくお願ひをしたいと思います。

それでは、これをもちまして本日の委員会を終わります。どうもご苦勞さまでした。